第111期

営業の中間ご報告

2019年4月1日から2019年9月30日まで

2019.9 あいぎん ミニディスクロージャー

あい、ふれあい、きずきあい。

あい、ふれあい、きずきあい

愛知銀行

ごあいさつ

取締役会長
小出 眞市

取締役頭取
伊藤 行記

みなさまには、日頃から愛知銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、みなさまに当行をより深くご理解いただくため、「第111期 営業の中間ご報告」（2019.9 あいぎん ミニディスクロージャー）を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

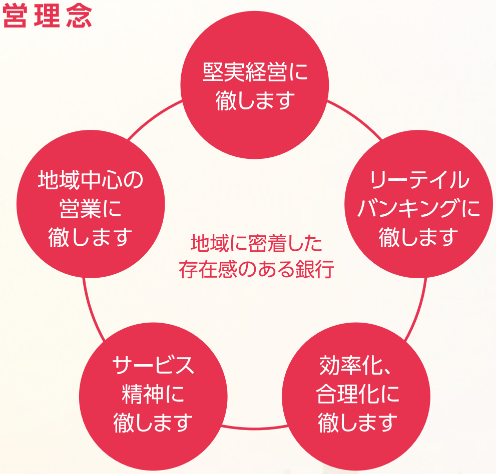
当行は、創業以来今日まで、地域のみなさまとともに歩んでまいりました。

これからも、役職員一同、地域のみなさまから選ばれ続ける銀行となるよう努めてまいります。

何卒、一層のご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

2019年12月

経営理念



contents

ごあいさつ …… 1
頭取メッセージ …… 2
経営計画　地域、個人・中小企業のお客さまへの貸出 …… 3
業績ハイライト …… 5
財務諸表 …… 7
ESG／SDGsへの取組み …… 9
E:Environment（環境） …… 10
S:Social（社会） …… 11
G:Governance（ガバナンス） …… 14
個人のお客さまへのライフサポート …… 15
店舗、ATMネットワーク …… 16
株式の状況・ご案内 …… 17
株主優待制度　株主還元方針 …… 18

頭取メッセージ

平素は愛知銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

我が国の経済情勢は、米中貿易摩擦の深刻化や海外経済の減速などによる景気後退への不安感はくすぶり続けているものの、景気は緩やかな回復を続けています。一方、人口減少や高齢化社会の進行等の課題への対処を迫られるなかで、地方創生への取組みなど、地域活性化に向けて地域金融機関が果たすべき役割への期待は一段と強まりつつあります。

こうした経営環境の中で、2019年4月にスタートしました「第11次中期経営計画」では、目指す銀行像として「お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行」を掲げ、これまで以上に地域のお客さまに寄り添ってまいります。

中期経営計画の3年間では、3つの改革を進めていきます。一つ目は、「収益構造の改革」です。具体的には、有価証券運用への依存を抑制し、貸出金利息・役務利益増強により本業利益の安定的確保を目指します。二つ目は、「店舗・業務改革」です。業務に係るコストや店舗コストを抑制し、営業力強化に向けた戦略的投資・配分を行い、生産性の向上を図ります。三つ目は、「働き方改革」です。従業員の生産性や働きがいを高めるため、働き方改革を推進します。

以上の3つの改革を達成するために、「営業力・収益力強化」、「生産性向上」、「人財強化」、「ガバナンス強化」の4点を基本方針として掲げています。

一つ目の「営業力・収益力強化」につきましては、ソリューション営業力を強化し、お客さまに提供するサービスの向上を図っていきます。二つ目の「生産性向上」につきましては、店舗の合理化や生産性向上のための

店舗改革、IT・デジタル化によるお客さまの利便性向上に繋がる金融インフラの整備・拡充などを行っていきます。三つ目の「人財強化」につきましては、担当者の提案力・コンサルティング力の強化や若手サポートの充実などに取り組むことで、次世代を担う人材を育成していきます。最後の「ガバナンス強化」につきましては、リスク管理態勢を強化するとともに、取締役会の充実と実効性の向上に努めてまいります。加えて、持続可能な社会の形成・企業の成長のため、環境保全に配慮した金融商品の取扱い・店舗づくり等、ESG・SDGsへの対応を積極的に行っていきます。

この基本方針の下で、目指す銀行像「お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行」を実現するために、行員一丸となって地域のお客さまを応援していく経営体制を構築してまいります。

取締役頭取 伊藤 行記

経営計画

第11次中期経営計画　(2019年4月～2022年3月)

地域のお客さまを全力で応援します

目指す銀行像

お客さまのパートナーとして
地域社会に貢献する銀行

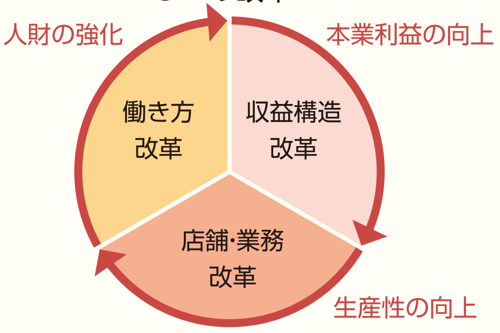
基本方針1 営業力・収益力強化
(1)お客さまへの提供価値向上
(2)リスクとリターンの最適化
(3)地域創生への取組み強化
(4)市場運用力の高度化

基本方針2 生産性向上
(1)店舗・業務改革の推進
(2)IT戦略・非対面チャネルの強化
(3)働き方改革の推進
(4)経費の最適化

基本方針3 人財強化
(1)次世代を担う人財の育成
(2)ダイバーシティへの取組み強化

基本方針4 ガバナンス強化
(1)お客さま本位の業務運営方針への取組み
(2)リスク管理態勢の強化
(3)ESGへの対応

3つの改革



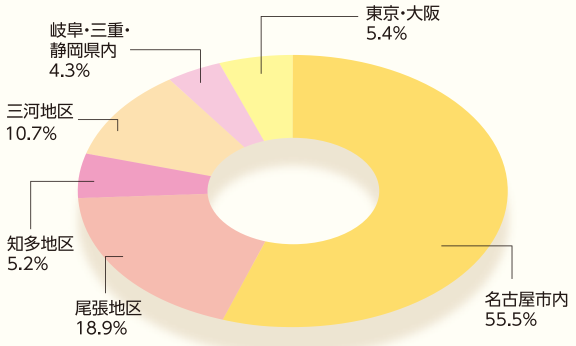
第11次中期経営計画で目指す経営指標（2021年度目標）

コア業務純益	65.5億円
経常利益	58.5億円
当期純利益	41億円

地域、個人・中小企業のお客さ

地域別貸出金残高

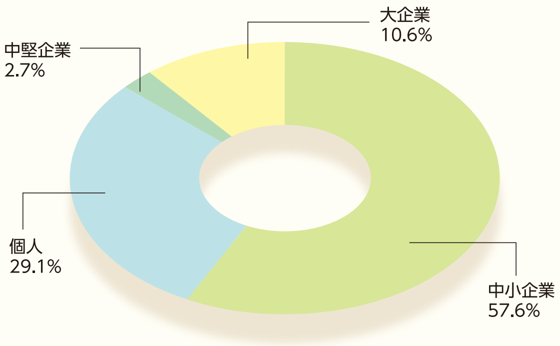
愛知県内への貸出金残高は1兆6,579億円で総貸出金残高の90.3%となっております。



愛知県内 90.3% 2019年9月30日現在

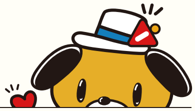
規模別貸出金残高

個人・中小企業向け貸出金残高は1兆5,917億円で総貸出金残高の86.7%となっております。



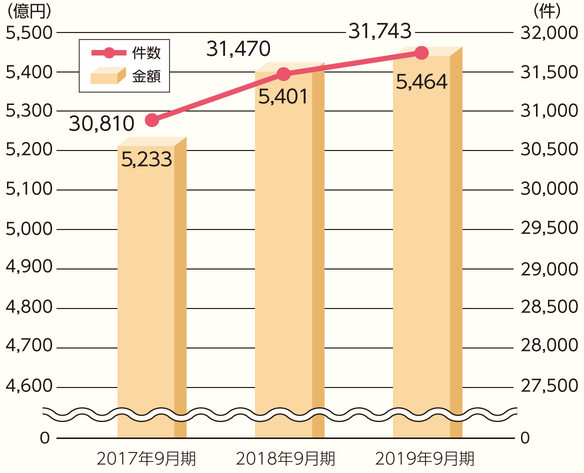
個人・中小企業 86.7% 2019年9月30日現在

まへの貸出



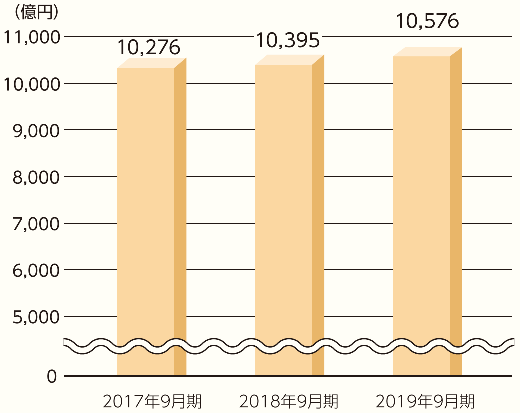
■住宅ローン件数・残高

貸出件数は31,743件（前中間期比0.9%増加）、貸出残高は5,464億円（前中間期比1.2%増加）となっております。



■中小企業向け貸出金残高

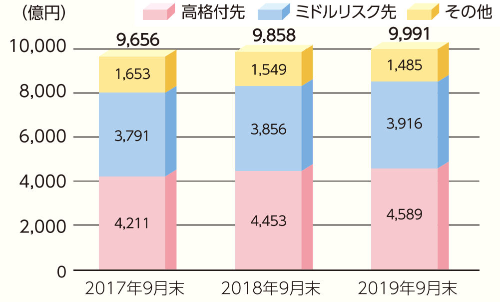
前中間期比181億円増加し1兆576億円（前中間期比1.7%増加）となっております。



■格付別・年商別中小企業向け貸出金

中小企業（特にミドルリスク先、年商の少ない零細企業）向け貸出の増強に努めております。2019年9月期の実績（期中平均残高）は下記のとおりです。

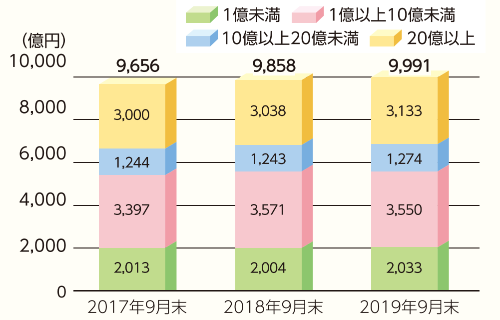
■格付別中小企業向け貸出金



	高格付先	ミドルリスク先	その他	全体
対前年比	135	60	▲63	132

成果 ミドルリスク先で60億円の増加。

■年商別中小企業向け貸出金



	1億未満	1億以上 10億未満	10億以上 20億未満	20億以上	全体
対前年比	29	▲21	30	94	132

成果 年商20億円未満の先で38億円の増加。

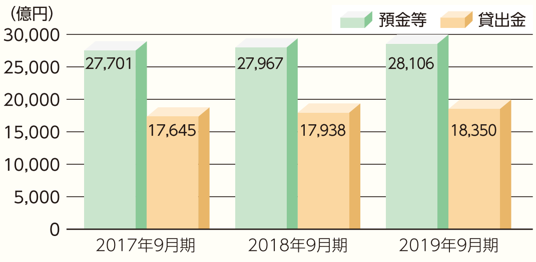
※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

■預金等・貸出金

預金等は、前中間期比138億円増加(前中間期比0.4%増加)し、2兆8,106億円となりました。

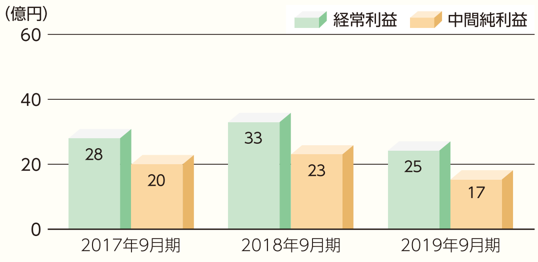
貸出金は、事業性貸出の増加を主因に、前中間期比412億円増加(前中間期比2.3%増加)し、1兆8,350億円となりました。



■経常利益・中間純利益

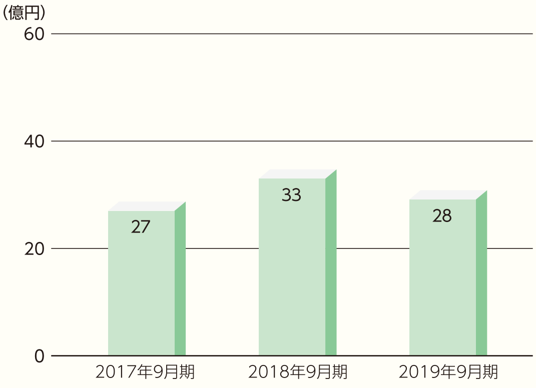
経常利益は資金利益等の減少及び与信関係費用の増加などにより、前中間期比7億円減少し、25億円となりました。

中間純利益は、前中間期比5億円減少し17億円となりました。

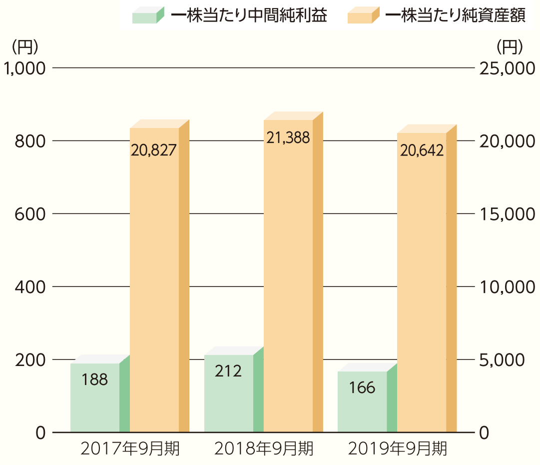


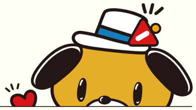
■コア業務純益

資金利益の減少を主因として、前中間期比4億円減少し、28億円となりました。



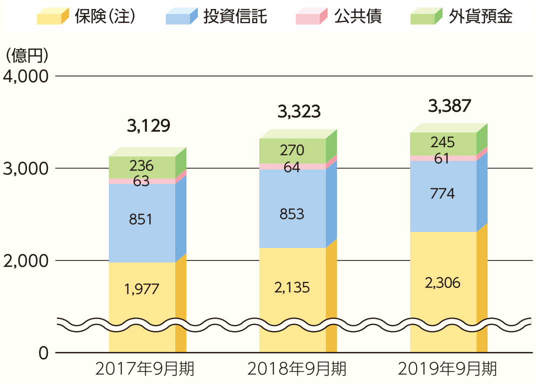
■一株当たり中間純利益・一株当たり純資産額





■預かり資産

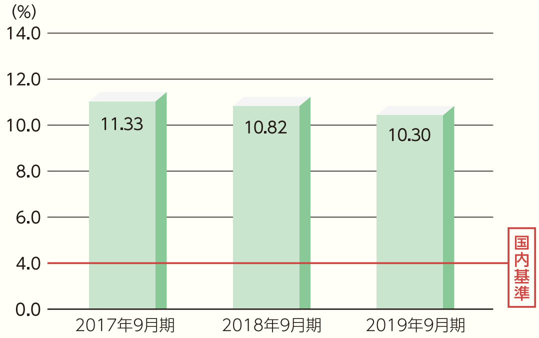
預かり資産残高は前中間期比64億円増加(前中間期比1.9%増加)し 3,387億円となりました。



(注)保険は販売累計額です。

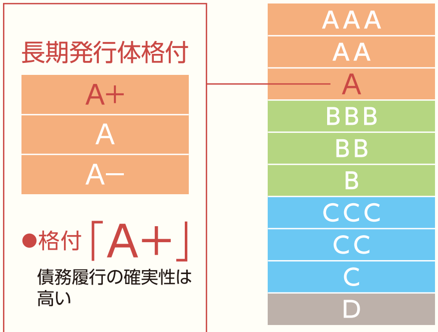
■自己資本比率

自己資本比率(単体)は10.30%と自己資本比率規制の国内基準4%を大きく上回っています。



■格付

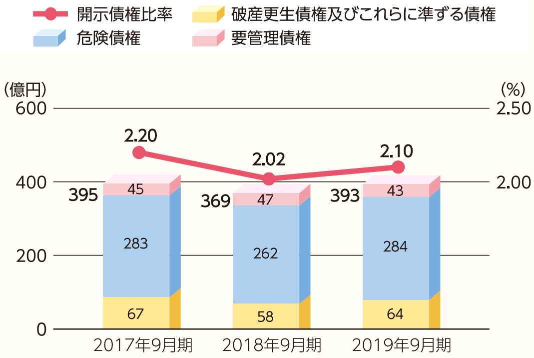
株式会社日本格付研究所(JCR)より、長期発行体格付として「A+(シングルAプラス)」という高いランクの格付を取得しております。



(2019年9月30日現在)

■不良債権

金融再生法に基づく不良債権額は前中間期比24億円増加し393億円となりました。不良債権比率は前中間期比0.08ポイント上昇し2.10%となりました。



※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

（単位：百万円）

■第111期中間貸借対照表

（2019年9月30日現在）

科目	金額
資産の部	
現金預け金	196,177
コールローン	2,116
有価証券	1,079,559
投資損失引当金	△2
貸出金	1,835,084
外国為替	1,712
その他資産	14,046
有形固定資産	33,846
無形固定資産	954
前払年金費用	5,762
支払承諾見返	6,610
貸倒引当金	△7,407
資産の部合計	**3,168,460**

科目	金額
負債の部	
預金	2,806,544
譲渡性預金	4,100
コールマネー	5,396
債券貸借取引受入担保金	50,779
借用金	29,592
外国為替	1,220
その他負債	17,757
賞与引当金	607
役員退職慰労引当金	25
睡眠預金払戻損失引当金	296
偶発損失引当金	1,243
繰延税金負債	17,307
再評価に係る繰延税金負債	4,715
支払承諾	6,610
負債の部合計	**2,946,196**
純資産の部	
資本金	18,000
資本剰余金	13,834
利益剰余金	134,055
自己株式	△1,076
株主資本合計	164,812
その他有価証券評価差額金	48,866
土地再評価差額金	8,276
評価・換算差額等合計	57,142
新株予約権	308
純資産の部合計	**222,263**
負債及び純資産の部合計	**3,168,460**

■第111期中間損益計算書

（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

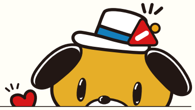
科目	金額
経常収益	**22,988**
資金運用収益	14,146
役務取引等収益	3,605
その他業務収益	3,248
その他経常収益	1,988
経常費用	**20,450**
資金調達費用	462
役務取引等費用	1,483
その他業務費用	3,488
営業経費	12,917
その他経常費用	2,097
経常利益	**2,538**
特別利益	14
特別損失	35
税引前中間純利益	2,517
法人税、住民税及び事業税	998
法人税等調整額	△275
法人税等合計	723
中間純利益	**1,793**

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■インターネットホームページ

最新の経営情報や商品内容、キャンペーン情報などを掲載しております。
また、ローンシミュレーションや店舗・ATMの検索などにもご利用いただけます。
（https://www.aichibank.co.jp/）

連結財務諸表



（単位：百万円）

■第111期中間連結貸借対照表

（2019年9月30日現在）

科目	金額
資産の部	
現金預け金	196,245
コールローン及び買入手形	2,116
有価証券	1,078,105
投資損失引当金	△2
貸出金	1,826,952
外国為替	1,712
その他資産	40,647
有形固定資産	34,124
無形固定資産	1,058
退職給付に係る資産	4,039
繰延税金資産	227
支払承諾見返	6,610
貸倒引当金	△8,321
資産の部合計	**3,183,516**

科目	金額
負債の部	
預金	2,803,732
譲渡性預金	4,100
コールマネー及び売渡手形	5,396
債券貸借取引受入担保金	50,779
借用金	38,654
外国為替	1,220
その他負債	19,564
賞与引当金	622
役員賞与引当金	2
退職給付に係る負債	920
役員退職慰労引当金	30
睡眠預金払戻損失引当金	296
偶発損失引当金	1,243
繰延税金負債	16,499
再評価に係る繰延税金負債	4,715
支払承諾	6,610
負債の部合計	**2,954,389**
純資産の部	
資本金	18,000
資本剰余金	13,883
利益剰余金	138,434
自己株式	△1,076
株主資本合計	169,242
その他有価証券評価差額金	48,954
土地再評価差額金	8,276
退職給付に係る調整累計額	△1,834
その他の包括利益累計額合計	55,396
新株予約権	308
非支配株主持分	4,180
純資産の部合計	**229,127**
負債及び純資産の部合計	**3,183,516**

■第111期中間連結損益計算書

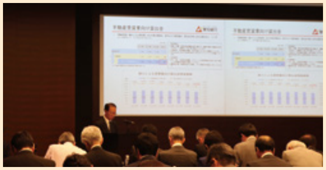
（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

科目	金額
経常収益	**27,241**
資金運用収益	14,157
役務取引等収益	7,861
その他業務収益	3,251
その他経常収益	1,971
経常費用	**24,544**
資金調達費用	464
役務取引等費用	5,150
その他業務費用	3,488
営業経費	13,281
その他経常費用	2,160
経常利益	**2,696**
特別利益	14
特別損失	38
税金等調整前中間純利益	2,672
法人税、住民税及び事業税	1,056
法人税等調整額	△285
法人税等合計	770
中間純利益	1,901
非支配株主に帰属する中間純利益	44
親会社株主に帰属する中間純利益	**1,857**

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■「会社説明会（IR）」の開催

愛知銀行をより知っていただくために、機関投資家向けの会社説明会、および個人投資家向けの会社説明会を定期的に開催しております。



ESG／SDGsへの取組み

国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

SDGs:持続可能な開発目標

■あいぎんSDGs私募債「あすなろ」（旧名:あいぎん寄付型私募債「あすなろ」）の取扱

「あすなろ」は、当行が受け取る私募債発行手数料の一部にて、発行企業が指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品、楽器等の物品を購入し寄贈、あるいは当行が指定する公的機関に活動資金を寄付することができる私募債です。

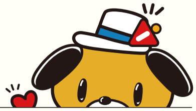
本手数料にて、学校および地方公共団体等にパーテーションホワイトボード、手動式自動販売機、液晶テレビ、紙折り機などを寄贈しております。

パーテーションホワイトボード

■あいぎんSDGs・ESG応援ローン（旧名:事業者応援ローン）の取扱

全5プラン	ご利用いただける方
働き方改革応援プラン	「働き方改革」に取り組む愛知県に本社を有する事業者の方
女性活躍企業応援プラン	愛知県がすすめる、女性の活躍促進を目的とした諸制度に取り組む法人・個人事業主の方
健康経営応援プラン	経済産業省が推奨している「健康経営」に取り組む法人・個人事業主の方
事業者クラス分け評価制度応援プラン	省エネ法の定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度」の対象となる法人・個人事業主の方
事業承継応援プラン	平成30年度税制改正における「事業承継税制の特例」の利用のために必要となる「特例承継計画」を作成し都道府県知事の確認を受けられた企業の方

E:Environment（環境）



■環境保全に配慮した店舗づくり

　太陽光パネル、LED照明などを設置し、エコ対応重視型の店舗づくりを推進しております。

太陽光パネル
（名古屋駅前ビル）

■わたしたちのまちを美しく

　地域のみなさまとのふれあいや、環境保全を目的とし、地域の公園や河川等の清掃活動を実施しております。

五条川の
清掃

■クールビズ・ウォームビズの実施

　全店にてクールビズ・ウォームビズを実施しております。

　夏季と冬季の冷暖房温度を通常より1～2度調整するなど一層の省エネに取り組んでおります。

■環境配慮型（水素自動車等）の営業車両の導入

　環境に配慮し、営業車両に水素自動車等を導入しております。

■ESG投資への取組

　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するグリーンボンドに投資しております。

　その他、独立行政法人国際協力機構が発行するソーシャルボンドおよび一般事業法人の発行するサステナビリティボンドへも投資しております。

■全行的なペーパーレス化の取組

　日常業務における紙使用量の削減に取り組んでおります。

　パソコンプリンタからの出力やコピー枚数の削減を一人ひとりが意識し、環境保護・業務効率化をめざし生産性向上につなげていきます。

■水質資源、植物性インキ使用の通帳導入

　環境にやさしい資源を使用しています。

■環境保全に配慮した金融商品の取扱

環境にやさしい住宅の取得	「ガス省エネ住宅」、「名古屋市緑化住宅」、「太陽光発電住宅」、「長期優良住宅」取得を対象とした、住宅ローン金利プランをご用意しております。
地震に強い住宅の取得	「耐震住宅」取得を対象とした、住宅ローン金利プランをご用意しております。
エコカーの取得	ハイブリッド車、低燃費・低排出ガス認定自動車等の「エコカー」取得を対象としたエコカーローン金利プランをご用意しております。

S:Social（社会）

創業・新規事業開拓支援

■「あいぎん未来創造ファンド」

将来の成長が見込まれる企業などへの出資
◇出資実績（2019年9月末現在）
42件　1,045百万円、うち株式上場4先

ビジネスマッチング支援

■「愛銀ビジネス商談会」

お取引先企業の「販路開拓」、「業務提携」、「技術相談」など、ビジネスチャンスの創出・拡大を目的として、年に一度開催しております。

2019年10月の「第20回愛銀ビジネス商談会」では、東北・北信越地方の企業を誘致しました。

海外ビジネス支援

■海外販路開拓支援の取組

年々拡大している越境EC市場に対する海外販路開拓支援の取組として、個別相談会やセミナーを開催し、また、米国Amazon等への出品をサポートする業者とのビジネスマッチングを行っております。

フィンテックへの取組

■フィンテック活用・拡大

フィンテックへの取組の一環として、株式会社マネーフォワード（以下「マネーフォワード社」）と業務提携を行っております。

マネーフォワード社の提供するクラウドサービスを活用した中小企業・個人事業主向けの新たなサービス・技術の共同開発や協業を検討していくことで、業務効率化支援や地域経済活性化への貢献を目指してまいります。

地方創生への取組

各自治体との円滑な連携を図り、「地方版総合戦略」の推進に積極的に関与していくために、更に支援体制を充実させてまいります。

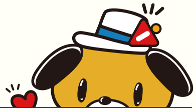
■地方創生にかかる包括連携協定等の締結先（締結順）

犬山市、小牧市、尾張旭市、桑名市、新城市、半田市、清須市、江南市、岩倉市、中津川市、日進市、愛知県、知多市、豊明市、大府市、大口町

その他にも、36の団体等と「連携協定」を締結しております。

■廃校を活用した「親子deそば打ち体験&アマゴのつかみどり」の開催

廃校利活用を地域課題に持つ新城市において、当行お取引先にもご協力いただき夏休み特別イベントを昨年に引き続き、3日間開催しました。



■BCPセミナー

中部経済連合会との連携により、BCP（事業継続計画）セミナーを開催しました。

企業の経営者、防災担当者を対象として、南海トラフ巨大地震などの災害に備える方法や中部地域の現状などをテーマに実施しました。

■キャッシュレス決済セミナー

愛知県との連携により、キャッシュレス決済セミナーを開催しました。

地域の事業者向けに、消費増税に伴う軽減税率の導入やキャッシュレス化に向けたポイント還元事業などをテーマに理解を深める機会として実施しました。

産学官金連携

■産学官金連携

お客さまの技術開発ニーズを大学、高専などにつなぎ、実用化に向けた支援を行っております。

連携協定締結先			
	●名古屋大学	●名古屋工業大学	●名古屋市立大学
	●豊橋技術科学大学	●名城大学	●豊田工業高等専門学校
	●中小企業基盤整備機構中部本部		●日本福祉大学

■日本福祉大学経済学部ゼミとの連携企画

当行取引先企業から出された課題に対して、経済学部の学生が提案を行うカリキュラムを2019年4月から3か月にわたり実施しました。

企業にとっては、新たな商品やサービスについて、学生視点からの提案を受けることや、大学とのつながりを築くことができ、学生にとっても企業の商品やサービス、また企業そのものを見る目を養うことができました。

金融リテラシー向上への取組

■夏休み学習教室「つくってみよう! 自分の未来図」

2019年8月に将来の夢やそれを叶えるために必要なお金について考えることをテーマとして、名古屋市立大学経済学部の学生を講師に迎え、中学生を対象に開催しました。

■銀行見学

当行本支店において、地元の小・中学生を対象とし、職場体験学習を随時開催しております。

Q.1億円の重さは?

A.は下に

A.10kg

■エコノミクス甲子園

愛知県内の高校生に楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として毎年開催いたしております。

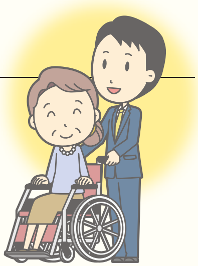
S:Social(社会)

地域のお客さまへ

■CS宣言

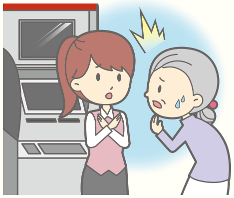
当行は地域のお客さまから信頼され、業績の発展とともに、地域社会の繁栄に貢献する金融機関を目指すため、「お客さまの声」を大切にした経営体制の確立に積極的に取り組んでおります。

■障害者差別解消法への取組



当行の行員を対象として研修を開催し、行員の障害者差別解消への理解・知識の向上と店頭応対力の向上に努めております。全てのお客さまに配慮した優しい店舗づくりに取り組んでおります。

■特殊詐欺被害の未然防止への取組



窓口、ATMコーナーでのお声かけやポスター、ATM画面等での注意喚起の表示およびキャッシュカードでの振込の一部利用制限実施など、特殊詐欺被害の未然防止に積極的に取り組んでおります。

■マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止

マネー・ローンダリング／テロ資金供与の手口に対応し、全店にて勉強会を行い、防止対策を強化しております。

■愛銀文化講演会

各界の著名人を講師に迎え、社会・金融経済問題を中心に講演会を行っております。

■第38回愛銀文化講演会 (2019年5月22日)

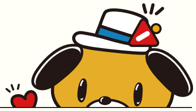
テーマ	『激動する世界 ～日本の針路を考える～』
講　師	長谷川 幸洋(はせがわ ゆきひろ)氏

■愛銀教育文化財団

学術・スポーツを含む教育・文化活動への助成や高校生を対象とした文化・体育活動への援助を行っております。

■助成金累計 (1990年度～2019年度)

先数	724先
累計金額	2億73百万円



従業員が働きやすい職場づくり

■敷地内禁煙の実施について

2019年10月1日より当行および関連会社の全施設を敷地内禁煙といたしました。敷地内を禁煙とすることで、受動喫煙ゼロを目指します。また、喫煙者本人の健康改善や疾病の未然防止等のため禁煙をサポートします。

■育休者職場復帰支援セミナー「働くママのハッピーキャリアセミナー」

当行の産前産後休暇および育児休業取得中の行員を対象に、復帰時における不安解消や復帰後のキャリア形成支援を目的として随時開催しております。外部講師による講演を聴講した後、参加者との意見交換会において相互交流を図っています。なお、当日は臨時託児施設を設け、子どもとともに参加できるセミナーとしています。

■愛銀ストレッチ体操

当行の各職場において、健康増進と活力ある職場の実現のため毎朝「愛銀ストレッチ体操」を実施しています。

（「愛銀ストレッチ体操」とは、当行独自の約3分間のストレッチ体操です）

■健康経営の取組

従業員とその家族の心身の健康を重要な財産と位置づけ、組織的かつ戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織活性化を図ります。

からだの健康　こころの健康　働きやすい職場環境の整備

健康経営優良法人～ホワイト500～の認定

当行の健康経営の取り組みが、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度で評価され、愛知県に本店を置く地域金融機関として初めて「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定されました。

2019 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

G:Governance（ガバナンス）

16 平和と公正をすべての人に

■監査等委員会設置会社

複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与するとともに、社外取締役の比率を1/3以上とすることで、監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるとともに、権限の委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率を高めることで更なる企業価値の向上を図っております。

■執行役員制度

執行役員制度を導入し、取締役会の活性化・意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることとしております。

個人のお客さまへのライフサポート

お客さまのニーズやライフプランに応じたサービスをご提供しております。

スマホでいつでもどこでも口座開設!

■あいぎん口座開設アプリ 無料

ご利用いただけるお客さま(以下の全ての条件を満たす方とさせていただいております。)

- ●愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の4県で当行の営業エリアにお住まいまたはお勤めの個人の方。
- ●運転免許証をお持ちの方。
- ●お申込時の年齢が18歳以上75歳未満の方。
- ●愛知銀行で普通預金口座をお持ちではない方。

スマホでキャッシュレス決済

■愛銀Visaデビット

主な特長

①日本を含む全世界200以上の国・地域のVisa加盟店で利用できます。

②ご利用代金は、即時口座から引き落としとなり現金感覚で安心してご利用いただけます。

③「Visa」「PLUS」マークがある海外のATM等で現地通貨のお引き出しができます。

■各種電子マネー

愛知銀行の口座からチャージ(入金)!!

LINE Pay	Pay Pay	pring
楽天Edy	mer pay	支払秘書

※詳細は愛知銀行のホームページにてご確認ください。

土日相談

■休日なんでも相談会

各店舗(一部店舗を除く)にて土曜日または日曜日に年4回開催しております。相続に伴うお手続きや、住宅ローンをはじめとする各種ローンおよび資産形成など、なんでもご相談ください。

資産形成をサポート

■NISA　ニーサ

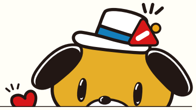
一般NISA、ジュニアNISA、つみたてNISAを活用することで、教育・進学、ご結婚など、用途を特定せずライフプランに応じた資産形成で、様々な資金を準備することも可能です。

お客さま本位の業務運営方針

「お客さま本位の業務運営方針」の下記項目に基づき、全行員が創意工夫を心がけ、お客さまの立場に立ったご提案や情報提供等を行うとともに取扱商品の拡充、サービスの更なる向上を目指してまいります。

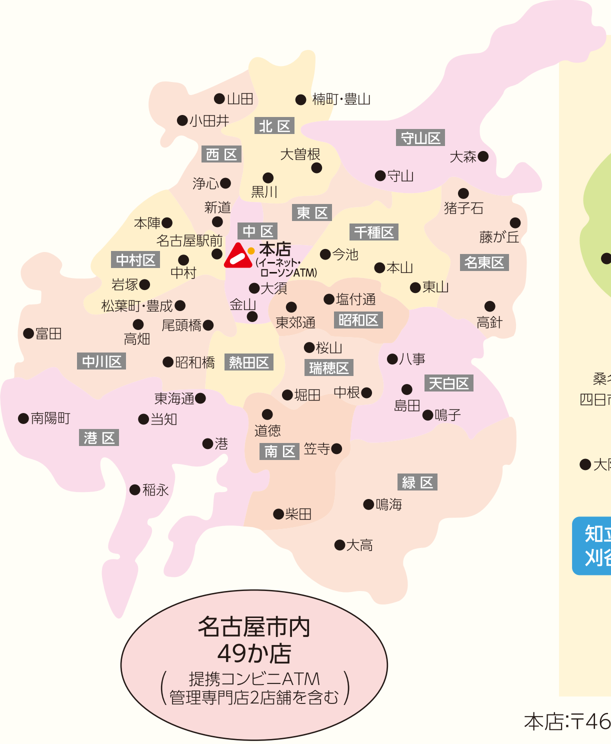
- ●お客さまにふさわしい金融商品・サービスのご提供
- ●お客さまへの分かりやすい説明、情報提供の充実
- ●お客さまの最善の利益を図るための体制整備

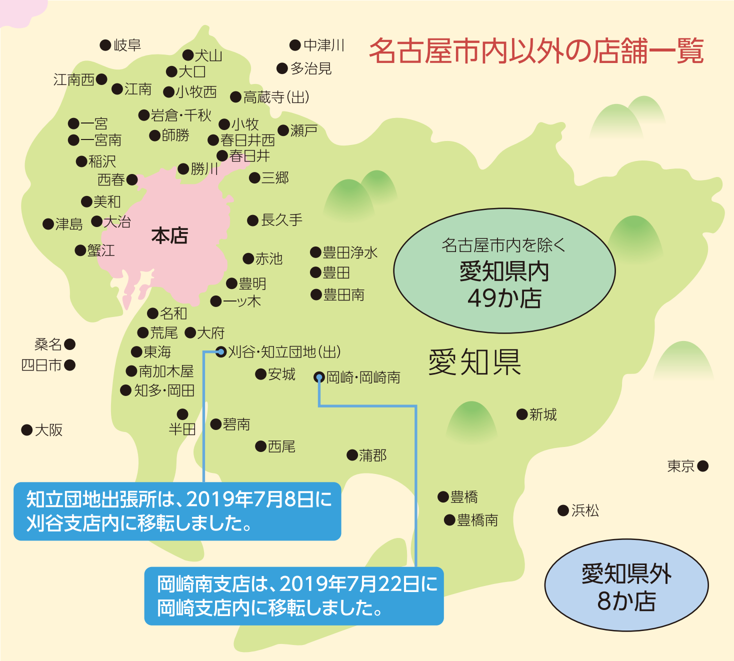
店舗、ATMネットワーク



名古屋市内店舗一覧

（2019年9月30日現在）





本店:〒460-8678　名古屋市中区栄三丁目14番12号　TEL（052）251-3211（大代表）

ATMネットワーク

愛知銀行ATMで当行キャッシュカードをご利用の場合、**全日・全時間帯**において現金のお引き出しが手数料無料でご利用いただけます。

あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行
設置台数:340台（うち愛知県内:328台）

※ATM設置台数は2019年9月末現在です。

相互無料提携銀行

十六銀行
名古屋銀行
百五銀行
三菱UFJ銀行
中京銀行
静岡銀行
第三銀行

当行キャッシュカードをご利用の場合、平日日中は現金のお引き出しが手数料無料でご利用いただけます。

提携有料ATM

セブン銀行 設置台数25,342台 （うち愛知県内1,221台）	ローソン銀行 LAWSON BANK 設置台数13,501台 （うち愛知県内618台）
コンビニATM E net 設置台数12,770台 （うち愛知県内673台）	イオン銀行 設置台数6,087台 （うち愛知県内424台）

提携ATMで、現金のお引き出しがご利用いただけます。
※ATM設置台数は2019年9月末現在です。

株式の状況・ご案内

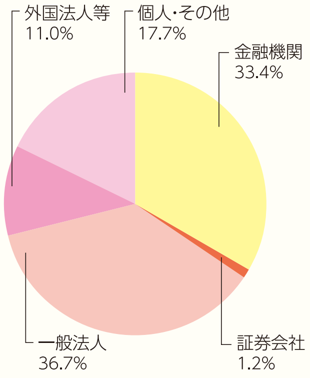
■株式の状況（2019年9月30日現在）

発行可能株式総数　普通株式　30,000千株
発行済株式の総数　普通株式　10,943千株
（自己株式 190千株含む）

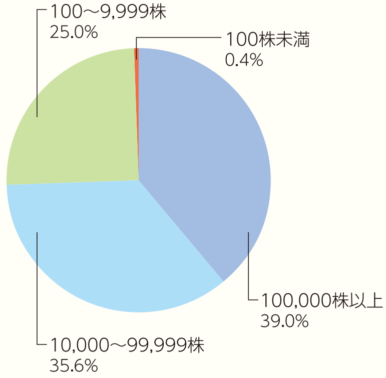
（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

当期末株主数　6,649名

■所有者別分布状況



■所有株数別分布状況



■大株主（2019年9月30日現在）

株主の氏名または名称	当行への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,444	13.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	444	4.12
愛知銀行従業員持株会	320	2.97
日本生命保険相互会社	261	2.42
日本碍子株式会社	242	2.25
東邦瓦斯株式会社	237	2.20
明治安田生命保険相互会社	205	1.91
住友生命保険相互会社	170	1.58
住友不動産株式会社	156	1.45
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB（常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 代表取締役社長 笹田 珠生）	140	1.30

（注）1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当行は、自己株式190,721株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■株式のご案内

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所
公告方法	電子公告により当行ホームページに掲載します。 （https://www.aichibank.co.jp/） ただし、やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞および中日新聞に掲載します。

（ご注意）

1.株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。

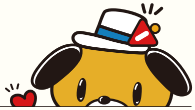
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

（ご案内）

1.上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主さまが支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315％（※）の源泉徴収税率が適用されています。
（※）所得税15％、復興特別所得税0.315％、住民税5％。
なお、株主さまによっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。

2.少額投資非課税制度口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された弊行株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。なお、期末または中間配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がございますのでお気を付けください。また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株主優待制度



当行は株主優待として「株主優待品」の贈呈と、「株主優遇定期」のお取り扱いをいたしております。

既に、2019年の「株主優待品申込書」と「株主優遇定期預入優待券」は第110期定時株主総会終了後に送付しております。なお、「株主優遇定期」のお取り扱いは、所定の期間中1回限りとさせていただいております。2019年株主優待の内容は当行ホームページに掲載しております。

次回の送付は2020年に開催される第111期定時株主総会終了後を予定しております。

株主還元方針

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針といたします。具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30％を目処といたします。

■株主への利益還元の推移

（単位:百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度（計画）
年間配当額 ①	975	975	1,084	1,074
自己株式取得額 ②	9	9	5	※351
株主還元額 ③=①+②	985	985	1,090	1,424
当期純利益（連結） ④	5,067	4,274	4,682	2,600
配当性向 ①/④×100	19.25%	22.82%	23.15%	41.33%
総還元性向 ③/④×100	19.45%	23.04%	23.27%	54.79%

※2019年度上期に実施した取得額です。

プロフィール（2019年9月30日現在）

名　　称	株式会社 愛知銀行
本店所在地	名古屋市中区栄3-14-12
創　　業	明治43年9月17日
資 本 金	180億円
総 資 産	3兆1,684億円
店 舗 数	106か店舗（98か所）
従業員数	1,563名

愛知銀行本店

■連結子会社（4社）

名　称	主要な事業の内容
愛銀ビジネスサービス株式会社	銀行事務サービス業
株式会社愛銀ディーシーカード	クレジットカード業
愛銀リース株式会社	リース業
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理等

愛知銀行のマスコットキャラクター
「リトルラヴィン」
❤でみんなを幸せにするよ！
よろしくね❤

Littlelovin

©2016, 2019 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No. G603103

The Aichi Bank, Ltd.

ホームページアドレス　https://www.aichibank.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 www.fsc.org FSC® C013697